



2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年10月15日

上場会社名 株式会社サーバーワークス 上場取引所 東
 コード番号 4434 URL <https://www.serverworks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役シェアードサービス部長 (氏名) 大塩 啓行 TEL 03 (5579) 8029
 四半期報告書提出予定日 2019年10月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年2月期第2四半期の業績（2019年3月1日～2019年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	3,074	-	200	-	190	-	164	-
2019年2月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	48.89	47.32
2019年2月期第2四半期	-	-

- （注）1. 2019年2月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2019年2月期第2四半期の数値及び2020年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。
 2. 当社は、2019年3月13日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2020年2月期第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は、2019年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	3,525	2,649	2,649	1,736	75.2
2019年2月期	3,171	1,736	1,736	-	54.8

（参考）自己資本 2020年2月期第2四半期 2,649百万円 2019年2月期 1,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2020年2月期	-	0.00	-	-	-
2020年2月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（％表示は、対前期増減率）

3. 2020年2月期の業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,005	34.1	372	11.1	368	9.8	292	△17.9	86.95

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2019年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2020年2月期の業績予想における1株当たり当期純利益については当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期2Q	3,380,190株	2019年2月期	2,980,000株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	56株	2019年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期2Q	3,356,106株	2019年2月期2Q	－株

- (注) 1. 当社は、2019年2月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。
2. 当社は、2019年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続いているものの輸出を中心に弱さが見られ、世界経済における通商問題を巡る緊張の増大が与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等が懸念される状況で推移いたしました。

当社を取り巻く国内ITサービス市場においては、IoT(注1)、AI(注2)などのデジタルトランスフォーメーション(DX)に関連するシステム投資が一層その存在感を強めております。柔軟性と変化対応のスピードが要求される新しいビジネス領域は、パブリッククラウドに支えられた新たなデジタル技術を前提として拡大しており、当該市場は今後も堅調な成長が見込まれます。パブリッククラウド市場をけん引するAmazon Web Services（以下「AWS(注3)」）の全世界売上高（2018年12月期）は前年比+47%の257億ドル、営業利益は前年比+68%の73億ドルに到達し、依然高い成長率を維持しながら順調に市場を拡大しています。

このような状況の中、当社は、AWS専業のクラウドソリューション・プロバイダーとして、クラウド移行に際するコンサルティング・クラウド基盤構築等のクラウドインテグレーション、AWSリセールサービス、運用代行ビジネスのシェア拡大に尽力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は3,074,789千円、営業利益は200,341千円、経常利益は190,035千円となりました。投資有価証券の売却により特別利益37,943千円を計上した結果、四半期純利益164,084千円となりました。

なお、当社の事業はクラウド事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。製品・サービス別の業績の概要は以下のとおりであります。

（クラウドインテグレーション）

クラウドインテグレーションは、既存顧客からの追加案件の受注増及び大型案件の受注増に加え、新規顧客の獲得もあって堅調に推移しました。以上の結果、売上高は316,835千円となりました。

（リセール）

リセールは、既存顧客からの継続的な受注及び大口顧客のAWS利用料の増加に加え、新規顧客の獲得もあって好調に推移しました。また、セキュリティを中心とするサービス・ソフトウェアのライセンス販売、自社サービスの販売も好調に推移しました。以上の結果、売上高は2,367,013千円となりました。

（MSP(注4)）

MSPは、既存顧客からの継続的な受注及び大型案件の受注増に加え、新規顧客の獲得もあって契約数が順調に増加しました。以上の結果、売上高は362,570千円となりました。

（その他）

その他は、特定顧客向けサービスの縮小により、売上高は28,369千円となりました。

〔用語解説〕

(注1) IoT: 「Internet of Things」の略称であります。コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、相互に通信を行うことにより認識や制御を自動的に行うことを意味します。

(注2) AI: 「Artificial Intelligence」の略称であります。日本では「人工知能」として知られております。従来から概念として広く知られた言葉ですが、膨大なデータの分析・解析・学習処理をクラウドベースで実現することにより現実味を帯びはじめています。

(注3) AWS: 「Amazon Web Services」の略称であります。Amazon.comの関連会社であるAmazon Web Services, Inc.が提供する、Webサービスを通じてアクセスできるよう整備されたクラウドコンピューティングサービス群の総称であります。

(注4) MSP: 「Management Services Provider」の略称であります。顧客がAWS上に展開した仮想サーバーやネットワークの監視・運用・保守等を請け負うサービスであります。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,480,560千円となり、前事業年度末に比べて517,320千円増加しました。これは主に、マザーズ市場上場に伴う公募増資等により現金及び預金が459,841千円増加したことに加え、売掛金が158,223千円増加した一方で、流動資産その他に含まれる前渡金が186,260千円減少したことによるもので

あります。また、固定資産は1,044,998千円となり、前事業年度末に比べて163,677千円減少しました。これは主に、株式会社テラスカイ株式の保有目的区分変更により、関係会社株式から投資有価証券に科目変更を行っておりますが、当該株式の売却及び評価額の下落に伴い投資有価証券が192,582千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は875,835千円となり、前事業年度末に比べて559,413千円減少しました。これは主に、短期借入金が300,000千円減少、流動負債その他に含まれる前受金が188,711千円減少、未払法人税等が111,498千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は2,649,722千円となり、前事業年度末に比べて913,057千円増加しました。これは主に、マザーズ市場上場に伴う公募増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ440,497千円増加した一方で、株式会社テラスカイ株式の売却及び評価額の下落に伴いその他有価証券評価差額金が131,524千円減少したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に関する会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ459,841千円増加し、1,220,106千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は98,354千円となりました。これは主に税引前四半期純利益227,979千円、前渡金の減少額186,260千円、仕入債務の増加額102,395千円等があった一方で、前受金の減少額188,711千円、法人税等の支払額173,486千円、売上債権の増加額158,223千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,666千円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入40,954千円があった一方で、無形固定資産の取得による支出24,655千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は568,046千円となりました。これは主に、株式の発行による収入871,544千円があった一方で、短期借入金の減少額300,000千円等があったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年7月11日に「2020年2月期第1四半期決算短信」で公表いたしました、通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760,265	1,220,106
売掛金	662,701	820,925
仕掛品	55,656	34,454
その他	491,436	412,041
貸倒引当金	△6,821	△6,967
流動資産合計	1,963,239	2,480,560
固定資産		
有形固定資産	31,133	56,432
無形固定資産	114,828	107,408
投資その他の資産		
関係会社株式	1,005,152	50,000
投資有価証券	12,000	774,570
その他	45,561	56,586
投資その他の資産合計	1,062,713	881,156
固定資産合計	1,208,675	1,044,998
資産合計	3,171,914	3,525,558
負債の部		
流動負債		
買掛金	273,976	376,371
短期借入金	300,000	—
未払法人税等	185,871	74,372
賞与引当金	31,918	37,420
受注損失引当金	190	293
その他	390,060	192,191
流動負債合計	1,182,017	680,650
固定負債		
繰延税金負債	253,231	195,185
固定負債合計	253,231	195,185
負債合計	1,435,249	875,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	169,100	609,597
資本剰余金	159,100	599,597
利益剰余金	776,560	940,644
自己株式	—	△497
株主資本合計	1,104,760	2,149,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	631,892	500,368
評価・換算差額等合計	631,892	500,368
新株予約権	12	12
純資産合計	1,736,665	2,649,722
負債純資産合計	3,171,914	3,525,558

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	3,074,789
売上原価	2,558,786
売上総利益	516,002
販売費及び一般管理費	315,660
営業利益	200,341
営業外収益	
その他	65
営業外収益合計	65
営業外費用	
支払利息	146
株式交付費	4,735
株式公開費用	2,000
為替差損	3,451
その他	37
営業外費用合計	10,371
経常利益	190,035
特別利益	
投資有価証券売却益	37,943
特別利益合計	37,943
税引前四半期純利益	227,979
法人税等	63,894
四半期純利益	164,084

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	227,979
減価償却費	34,948
株式報酬費用	491
貸倒引当金の増減額(△は減少)	146
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,502
受注損失引当金の増減額(△は減少)	102
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	146
為替差損益(△は益)	184
株式交付費	4,735
株式公開費用	2,000
投資有価証券売却損益(△は益)	△37,943
売上債権の増減額(△は増加)	△158,223
預け金の増減額(△は増加)	△76,920
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,201
前渡金の増減額(△は増加)	186,260
仕入債務の増減額(△は減少)	102,395
未払金の増減額(△は減少)	4,806
前受金の増減額(△は減少)	△188,711
その他	△53,934
小計	75,163
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△37
法人税等の支払額	△173,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	△98,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△14,458
無形固定資産の取得による支出	△24,655
投資有価証券の売却による収入	40,954
敷金及び保証金の差入による支出	△11,383
その他	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000
株式の発行による収入	871,544
自己株式の取得による支出	△497
株式公開費用の支出	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	568,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	△184
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	459,841
現金及び現金同等物の期首残高	760,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,220,106

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年3月13日に東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、2019年3月12日を払込期日とする一般募集による増資（ブックビルディング方式）により、資本金及び資本準備金がそれぞれ439,760千円増加しております。また、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ737千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において資本金は609,597千円、資本準備金は599,597千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）

当社の事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割および定款の一部変更)

当社は、2019年7月11日開催の取締役会に基づき、2019年9月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層の投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2019年8月31日（土曜日）を基準日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2019年8月30日（金曜日））として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,690,095株
株式分割により増加する株式数	1,690,095株
株式分割後の発行済株式総数	3,380,190株
株式分割後の発行可能株式総数	10,800,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日 2019年8月15日（木曜日）

基準日 2019年8月31日（土曜日）

効力発生日 2019年9月1日（日曜日）

(注) 上記の基準日は、株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2019年8月30日（金曜日）であります。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48円89銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	47円32銭

(5) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(6) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2019年9月1日以降に行使する新株予約権の1株あたりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第1回新株予約権	400円	200円
第2回新株予約権	400円	200円
第3回新株予約権	1,450円	725円
第4回新株予約権	1,500円	750円

2. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年9月1日(日曜日)をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更するものです。

(2) 変更の内容

現行定款	変更案
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,400,000株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>10,800,000株</u> とする。

(注) 下線部分は変更箇所を示します。

(3) 定款変更の日程

定款変更効力発生日 2019年9月1日(日曜日)